

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月11日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	山本 義幸
-----	-------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	中心となる課	総務部・庶務課
分野	03 効率的な行政運営	関係課	議会事務局・議会事務局
施策	90 市政の透明性の確保		行政委員会事務局（選挙管理委員会事務局・行政委員会事務局（監査委員事務局・行政委員会事務局（公平委員会事務局・行政委員
施策の目的	市民の誰もが市政・議会の情報について、いつでも知ることができる環境を整えます。 また、市民の意思が市政に正しく反映されるように、適正な選挙の執行に努めます。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	文書管理事業
取り組み②	傍聴対応事務
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	
実質電子決裁率	起案に添付する文書すべてを電子ファイルとした電子決裁率	%	90	80	82.9	83.5				
戸田市議会の傍聴者数	本会議及び委員会の傍聴者の数	人	425	375	455	502				
その他施策の取組事項に係る成果										

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>行政情報の効率的な提供や安全の確保を図るため、行政文書の電子化を推進しており、平成28年度からは、全ての文書を電子ファイル化した決裁の割合（実質的電子決裁率）を新たな指標として掲げ、83.5%の数字を得ているが、目立った文書量の削減は見込めず、更なる電子化推進の施策が望まれる。</p> <p>市民に開かれた議会を目指し、議会中継や議会だよりの発行を行っている。平成29年度の議会の傍聴者数は、前年度と比較して大幅に増加している。市民が引き続き議会活動に関心を持つよう、開かれた議会運営に努めていく必要がある。</p> <p>また、各種選挙に対する投票率も高くない。</p>	対応策	<p>行政文書の安全を確保するため、永年保存文書の外部保存を引き続き行っていく。また、事務の効率化、執務環境の改善等を図るため、新たな文書管理基準をモデル課での試行を経て、全庁に展開させるとともに、更なる文書の電子化推進を図る取組を行っていく。</p> <p>議会だよりの発行、議会ホームページ、議会中継を充実させ、市民が議会に関心を持てる活力ある議会活動を行っていく。また、市議会モニターの提言等を議会運営に反映する。</p> <p>投票環境の改善を行うとともに、市民、特に若年者が選挙に関心を持つようSNSの活用や街頭啓発参加などを推進する。</p>
----	--	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	実質決裁率を中心とする紙文書の電子化の施策を推進し、市民の誰もが市政・議会の情報について、知ることができる環境の整備に努めている。 適正な選挙が執行されている。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	市政の透明性の確保のためには、行政文書の電子化推進、市議会に関する情報提供、適正な選挙の遂行などが不可欠であり、そのためには、人員及び予算の確保が必要となる。
→		

(評価者コメント)

<p>市政の透明性の確保のためには、市民の議会に対する関心や、有権者の選挙に対する関心を高めることが重要である。 そのためには、市民の誰もが市政・議会の情報について、いつでも知ることができる環境を、今後も整備していく必要がある。</p>
--

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月11日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	山本 義幸
-----	-------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事業コード		事業区分	H29決算額		評価結果						事業の方向性	実施計画候補			施策内優先度	コメント
					H30予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
		H 31 計 画 額	事業費	うち一般財源	人件費	事業の方向性							実施計画候補	施策への貢献度			経費水準	事業手法
02 公平委員会事業 (行政委員会事務局)																		
	01	公平委員会事業			272											0		
		01	02	01	09	02	01											
		勤務条件に関する措置要求、不利益処分に対する不服申		義務	496	1		A	B	B	A	1		義		0		
					496													
					1,379													
03 固定資産評価審査委員会事業 (行政委員会事務局)																		
	01	固定資産評価審査委員会事業			95											0		
		01	02	02	01	03	01											
		課税台帳に登録された価格に対する不服審査の申出に係		義務	282	1		A	B	B	B	1		義		0		
					282													
					621													
計 (千円)					事業費	411,819										0		
					うち一般財源	411,819										0		

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 平成31年度で終了 8 平成30年度で終了 9 平成29年度で終了